

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	11,684,453	11,906,779	実質収支比率	8.5	5.6								
市町村名	若狭町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	10,997,225	11,496,902	経常収支比率	82.1	91.6								
人口	22年国調(人)	16,099	産業構造				近畿	687,228	409,877	(※1)	(90.0)	(98.5)								
	17年国調(人)	16,780					中部	143,732	64,468	標準財政規模	6,366,786	6,206,923								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	16,386	第1次	17年国調	995	967	単年度収支	543,496	345,389	財政力指数	0.37	0.40								
	22.03.31(人)	16,551	第2次	12年国調	2,281	2,957	積立金	198,107	-59,309	公債費負担比率	15.9	15.7								
面積(km ²)	178.65			第3次	山振	26.9	33.1	繰上償還金	172,545	203,103	健全化判断比率									
人口密度(人/km ²)	90			低開発	5,180	4,994	積立金取崩し額	119,893	40,811	実質赤字比率	-	-								
世帯数(世帯)	4,994			指数表選定	61.1	56.0	実質単年度収支	-	194,000	連結実質赤字比率	-	-								
職員の状況								実質経費充当一般財源等	490,545	-9,395	実質公債費比率	16.6	16.5							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	1,621,361	1,856,551	将来負担比率	175.0	200.1							
	市区町村長	1	8,500	一般職員	232	687,416	2,963	基準財政需要額	4,921,471	4,872,182	資金不足比率(※3)									
	副市区町村長	1	6,700	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	2,046,430	2,361,721										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	35	94,430	2,698	経常経費充当一般財源等	5,545,593	5,576,379										
	教育長	1	5,600	教育公務員	-	-	-	歳入一般財源等	8,853,893	8,131,813										
	議会議長	1	3,000	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	13,954,068	14,303,705										
	議会副議長	1	2,450	合計	232	687,416	2,963	うち公的資金	6,044,685	5,934,168										
	議会議員	16	2,350	ラスバイレス指数			91.6	債務負担行為額(支出予定額)	116,428	145,001										
								収益事業収入	-	-										
								土地開発基金現在高	1,178,213	1,176,957										
							積立金	868,859	696,314											
							現在高	505,542	199,789											
							減債基金	1,695,321	1,654,005											
							その他特定目的基金													

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	簡易水道事業会計	(18)	公立小浜病院組合	(23)	レインボーライン
(2)	農業者労働災害共済事業特別会計	(5)	老人保健特別会計	(11)	工業用水道事業会計	(14)	農業集落排水処理事業特別会計	(19)	美浜・三方環境衛生組合	(24)	エコファームみかた
(3)	町営住宅等特別会計	(6)	直営診療所特別会計	(12)	国民健康保険上中病院事業会計	(15)	漁業集落排水処理事業特別会計	(20)	若狭消防組合	(25)	かみなか農薬舎
		(7)	介護保険特別会計(事業勘定)			(16)	公共下水道事業特別会計	(21)	敦賀美方消防組合	(26)	若狭瓜割
		(8)	介護保険特別会計(サービス勘定)			(17)	土地開発事業会計	(22)	嶺南広域行政組合		
		(9)	後期高齢者医療特別会計								

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,983,470	17.0	1,983,470	32.2	普通税	1,974,056	99.5	57,606	議会費	95,268	0.9	-	95,268		
地方譲与税	143,168	1.2	143,168	2.3	法定普通税	1,974,056	99.5	57,606	総務費	1,847,937	16.8	173,629	1,584,475		
利子割交付金	7,765	0.1	7,765	0.1	市町村民税	963,262	48.6	57,606	民生費	2,055,698	18.7	17,913	1,307,838		
配当割交付金	3,099	0.0	3,099	0.1	個人均等割	23,024	1.2	-	衛生費	1,096,878	10.0	54,287	1,006,503		
株式等譲渡所得割交付金	1,030	0.0	1,030	0.0	所得割	588,680	29.7	-	労働費	74,998	0.7	-	9,038		
地方消費税交付金	150,517	1.3	150,517	2.4	法人均等割	45,534	2.3	7,643	農林水産業費	1,024,310	9.3	274,168	641,021		
ゴルフ場利用税交付金	24,983	0.2	24,983	0.4	法人税割	306,024	15.4	49,963	商工費	290,568	2.6	39,419	250,326		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	891,910	45.0	-	土木費	968,731	8.8	300,765	707,906		
自動車取得税交付金	37,576	0.3	37,576	0.6	うち純固定資産税	890,845	44.9	-	消防費	413,202	3.8	24,110	413,202		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,996	2.1	-	教育費	1,660,049	15.1	942,732	729,714		
地方特例交付金	46,657	0.4	46,657	0.8	市町村たばこ税	77,888	3.9	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	27,537	0.2	27,537	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	1,460,206	13.3	-	1,411,994		
減収補填特例交付金	19,120	0.2	19,120	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費用	9,380	0.1	9,380	9,380		
地方交付税	4,260,947	36.5	3,733,022	60.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,733,022	31.9	3,733,022	60.6	目的税	9,414	0.5	-	歳出合計	10,997,225	100.0	1,836,403	8,166,665		
特別交付税	527,925	4.5	-	-	法定目的税	9,414	0.5	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	6,659,212	57.0	6,131,287	99.5	入湯税	9,414	0.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	2,269	0.0	2,269	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,073,928	37.0	3,338,852	3,100,207	45.9	
分担金・負担金	52,402	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,712,767	15.6	1,566,362	1,539,896	22.8	
使用料	261,759	2.2	30,000	0.5	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,148,153	10.4	1,008,022	-	-	
手数料	9,952	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	900,955	8.2	360,496	268,210	4.0	
国庫支出金	1,251,489	10.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,460,206	13.3	1,411,994	1,292,101	19.1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,983,470	100.0	57,606	内元利償還金	1,459,498	13.3	1,411,286	1,291,393	19.1	
都道府県支出金	1,643,045	14.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	708	0.0	708	708	0.0	
財産収入	71,320	0.6	-	-	徴収率	99.0	96.8	98.9	96.1	その他の経費	5,086,894	46.3	4,376,571	2,445,386	36.2
寄附金	6,164	0.1	-	-	(%)	99.4	98.7	99.0	97.9	物件費	1,370,493	12.5	967,911	627,018	9.3
繰入金	173,208	1.5	-	-	市町村民税	98.4	94.5	98.7	94.1	維持補修費	36,882	0.3	30,897	29,630	0.4
繰越金	409,877	3.5	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	1,731,537	15.7	1,564,607	1,240,577	18.4
諸収入	270,856	2.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	794,429	7.2	793,033	715,193	10.6	
地方債	872,900	7.5	-	-	合計	1,643,733	実質収支	1,608	繰出金	1,255,245	11.4	1,192,254	548,161	8.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	683,773	再差引収支	-11,720	積立金	642,862	5.8	619,702	-	-	
うち臨時財政対策債	587,300	5.0	-	-	病院	371,001	加入世帯数(世帯)	2,255	投資・出資金・貸付金	49,875	0.5	1,200	-	-	
歳入合計	11,684,453	100.0	6,163,556	100.0	宅地造成	32,413	被保険者数(人)	4,222	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					上水道	15,548	被保険者	85	投資的経費計	1,836,403	16.7	451,242	-	-	
					国民健康保険	81,010	1人当り	91	うち人件費	34,485	0.3	22,785	-	-	
					その他	459,988	保険給付費	278	普通建設事業費	1,836,403	16.7	451,242	-	-	
									うち補助	1,238,826	11.3	79,682	-	-	
									うち単独	562,845	5.1	362,760	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	10,997,225	100.0	8,166,665	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県若狭町

人口	16,386人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	178.65km ²		連結実収赤字比率	-%
歳入総額	11,684,453千円		実質公債費比率	16.6%
歳出総額	10,997,225千円		将来負担比率	175.0%
実収支	543,496千円			
標準財政規模	6,366,786千円		市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
地方債現在高	13,954,068千円		(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2

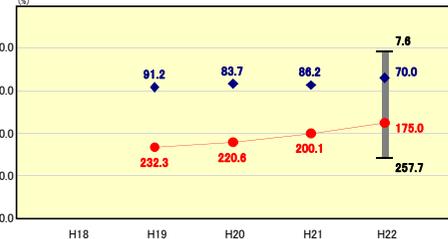


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [175.0%]

類似団体内順位 59/63 全国平均 79.7 福井県平均 81.6



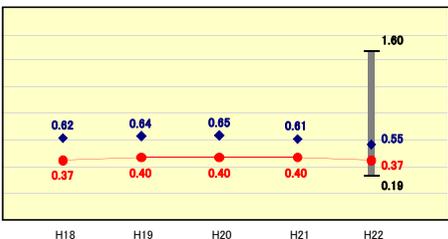
将来負担比率の分析欄
 標準財政規模に対する地方債残高が多いことから、将来負担比率は類似団体の中でも高い水準にある。平成17年3月31日の市町村合併以降、旧両町の均衡ある発展のため、合併に係る大規模事業を推進してきたこと、また当該事業に地方債を財源とした事業が要因と考えられる。
 本年度は約1億1900万円の繰上償還を行ったが、今後は後世への負担を少しでも軽減できるよう繰上償還も念頭に置きながら、既存事業の見直しを図るとともに、新規事業の総点検を行い、特に地方債を財源としている事業については、事業の実施の有無等についても再度検討を加え、財政の健全化を図る。

財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 48/63 全国平均 0.53 福井県平均 0.61

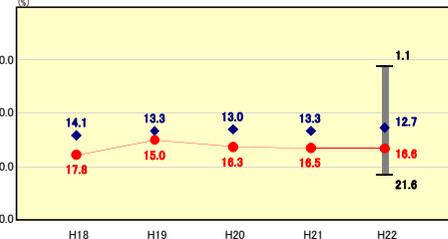
財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年度末29.0%)に加え、町内の中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っているのが現状である。
 徹底した事務事業の見直しなどを行い歳出削減を図るとともに、限られた財源を活かし、若狭町まちづくりプランに沿った施策の重点化により、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。



公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.6%]

類似団体内順位 54/63 全国平均 10.5 福井県平均 12.1



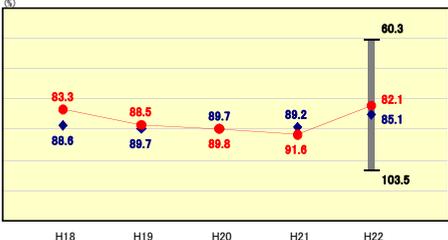
実質公債費比率の分析欄
 これまで取り組んできた町単独(合併関係事業含む)の大規模事業の普通建設事業に係る地方債の償還が多いことから、類似団体を上回っている。
 実質公債費比率については、これまで平成18年度以降繰上償還を行っており、本年度は約1億1900万円の繰上償還を行う抑制に努めてきた。今後も繰上償還を含め、町のまちづくりプランに基づいた事業計画を実施していくに当たり、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により事業の再点検を行うとともに、より有利な財源の確保に努め、地方債に財源を大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.1%]

類似団体内順位 20/63 全国平均 89.2 福井県平均 87.4

経常収支比率の分析欄
 人件費や扶助費は類似団体を下回っているものの、公債費や補助費等は依然として類似団体を上回っているが、本年度は法人町民税が少し回復したこともあり、対前年比9.5%改善し、82.1%となった。
 しかしながら、景気の先行きが不透明である昨今、経済の低迷による法人町民税の減収も見極めながら、今後とも事務事業の見直し等を行い、物件費や補助費等の経費の削減を図るとともに、地方債の発行にあたっては、実質公債費比率の推移を見据えるとともに、単年度の元利償還金も念頭に置きながら計画的な発行を行うことにより、公債費の抑制・削減に努める。



定員管理の状況

人口千人あたり職員数 [14.16人]

類似団体内順位 61/63 全国平均 7.24 福井県平均 8.58



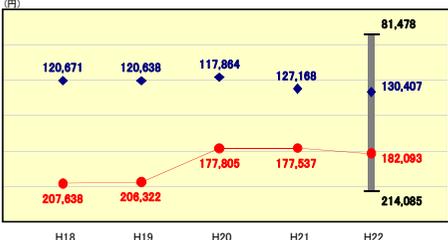
人口千人あたり職員数の分析欄
 これまで、平成17年度作成の集中改革プランに基づき、事業の民営化などを含め、退職者の補充を抑制するなどしながら、職員数の削減を図ってきたが、合併の影響や既存の出先機関の存続等により類似団体を大きく上回っている。
 今後とも、更に事業の民間委託や指定管理者制度の導入、公共施設の統廃合の可能性を検討しながら、計画的な職員採用により職員数の削減を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [182,093円]

類似団体内順位 60/63 全国平均 114,985 福井県平均 132,429

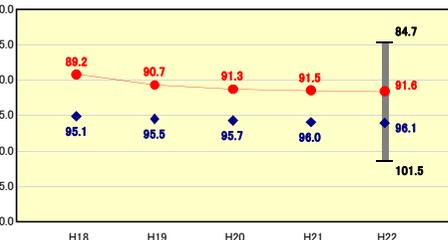
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費及び物件費の経常収支比率に占める割合は類似団体を下回っているものの、人口に対する職員数の割合が類似団体と比較して高いことや、合併後の住民サービスの低下を招かないように庁舎の分庁方式を採用していることや、出先機関の存続等により物件費が高んでいることがあげられる。また本年度は、大雪による除雪経費が高張り若干増加した。
 しかしながら、合併以降集中改革プランに基づき計画的な職員採用による職員数の抑制や、経費削減を図っていることもあり、特殊な要件を除いた数値は若干ではあるが年々減少傾向にある。



給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.6]

類似団体内順位 5/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 昨年度より0.1ポイント上昇したものの、類似団体と比較しても依然として低い水準にある。財政状況が年々厳しくなる中、引き続き計画的な職員採用による職員数の削減を含め、定員管理を徹底していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県若狭町

人口	16,396	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	178.65	km ²	実質赤字比率	-	%
入総額	11,684,453	千円	実質公債費比率	16.6	%
出総額	10,997,225	千円	実質公債費比率	175.0	%
支取	543,496	千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2	
標準財政規模	6,366,786	千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2	
地方債現在高	13,954,068	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 13/63 全国平均 12.8 福井県平均 13.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、合併後の住民サービスの低下を招かないよう庁舎の庁舎方式の採用や出先機関の維持等があるものの、事務事業の見直しにより経費の削減を行ってきており、類似団体と比較して下回っている。今後とも経常的な経費の削減に努めると、抑制を図っていく。



類似団体内順位 20/63 全国平均 25.1 福井県平均 24.0

人件費の分析欄

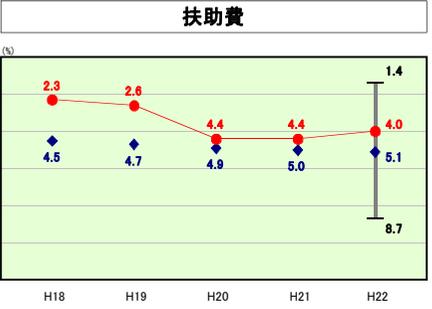
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としてはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合等で行っていることがあげられる。また、本年度より保育所の1施設を指定管理にしたことにより、人件費を抑制できている。今後とも業務の委託や公共施設の指定管理の導入など、また計画的な職員採用による人員削減を図ることにより人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 54/63 全国平均 10.1 福井県平均 12.8

補助費等の分析欄

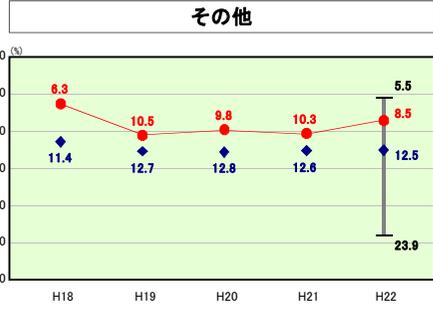
年々一部事務組合等への負担金が増加傾向にあり、類似団体と比較しても大きく上回っている。合併以降各種団体等への補助の見直しを行ってきているが、今後は補助金等全体について目的や効果を検証し、目的が達成できた補助金等は廃止や縮減を行うなどにより抑制に努める。



類似団体内順位 14/63 全国平均 10.4 福井県平均 7.8

扶助費の分析欄

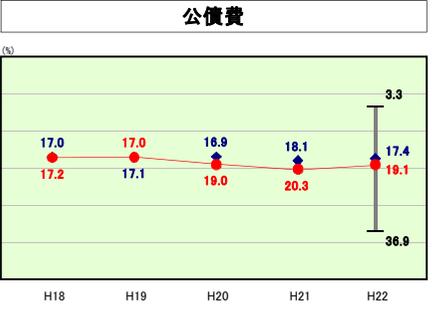
経常収支比率に係る比率は0.4ポイント改善しているが、子ども手当制度が完全実施にや子ども医療費助成が、中学校までに拡充したことにより、扶助費全体としての経費は上がっている。



類似団体内順位 8/63 全国平均 11.8 福井県平均 12.0

その他の分析欄

その他の経費は、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険、簡易水道や下水道関係の各特別会計への繰入金が多くなっている。後期高齢者医療や介護保険は自然増に伴い年々増加傾向にあるが、簡易水道や下水道関係の特別会計については、使用料の見直しも含め、維持管理に係る経費削減の徹底に努め、独立採算制の原則に立って各会計の運営を行うことにより、繰出金の抑制を図っていく。



類似団体内順位 48/63 全国平均 19.0 福井県平均 17.4

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、平成20年度以降類似団体を上回っている。合併以降の大規模事業の推進による地方債償還が多格格的に始まってきたことが要因として考えられる。また、経常収支比率全体の改善幅を考慮すると、公債費に係る経常収支比率は、約1.0ポイント悪化していると考えられる。公債費は平成24年度から平成27年度にかけてピークを迎えるため、このピークを過ぎるまでは厳しい財政運営になることが予想されるため、実質公債費比率の抑制も念頭にしながら、今後の単年度の元利償還額を抑制するために、本年度は約1億1900万円の繰上償還を行った。今後とも事務事業の見直しを図りながら、計画的な地方債の発行により、公債費に係る経常収支比率の抑制に努める。



類似団体内順位 12/63 全国平均 70.2 福井県平均 70.0

公債費以外の分析欄

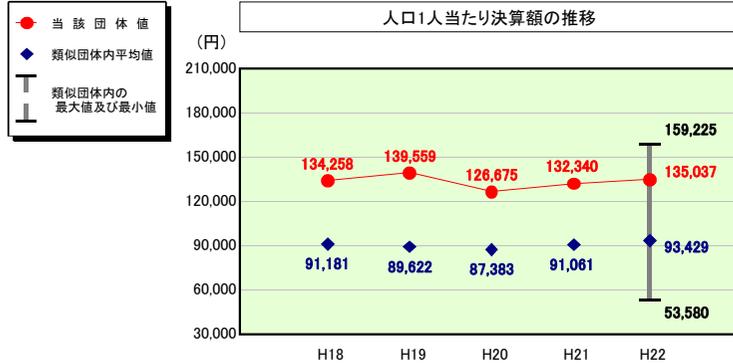
経常収支比率全体の改善幅を考慮すると、平成19年度以降同水準で推移してきており、類似団体と比較しても4.7ポイント下回っている。今後は、全国的に社会保障関係経費の自然増が見込まれているが、適切な定員管理や住民サービスの低下を招かず事務事業を見直しを行っていくなど、経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県若狭町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



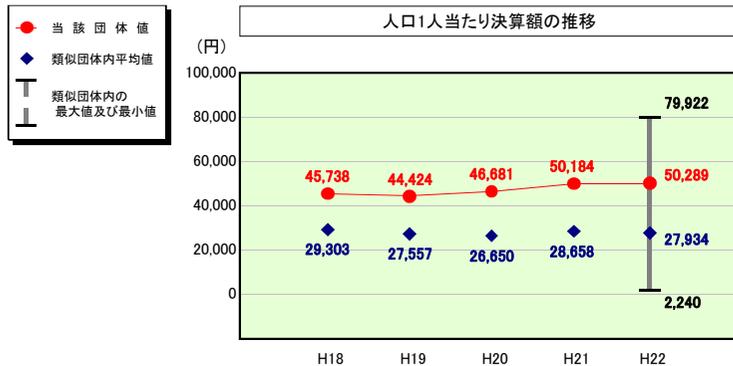
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,712,767	104,526	78,111	33.8
賃金(物件費)	128,912	7,867	6,679	17.8
一部事務組合負担金(補助費等)	331,333	20,220	12,454	62.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	112,690	6,877	662	938.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,384	3,868	3,529	9.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,485	2,105	1,404	49.9
▲退職金	▲170,851	▲10,427	▲9,410	10.8
合計	2,212,720	135,037	93,429	44.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.16	8.63	5.53
ラスパイレース指数	91.6	96.1	▲4.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

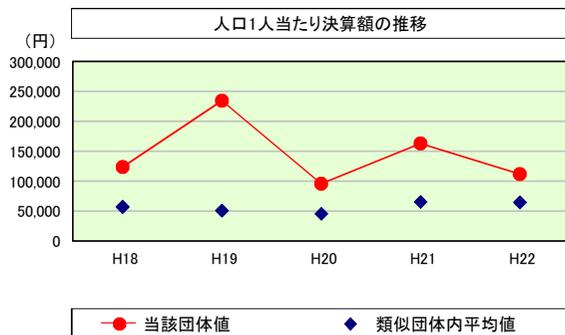


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,340,313	81,796	51,965	57.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	530,667	32,385	13,833	134.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	276,341	16,864	5,230	222.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,380	572	1,403	▲59.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	708	43	19	126.3
▲特定財源の額	▲48,212	▲2,942	▲3,431	▲14.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,285,162	▲78,430	▲41,088	90.9
合計	824,035	50,289	27,934	80.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

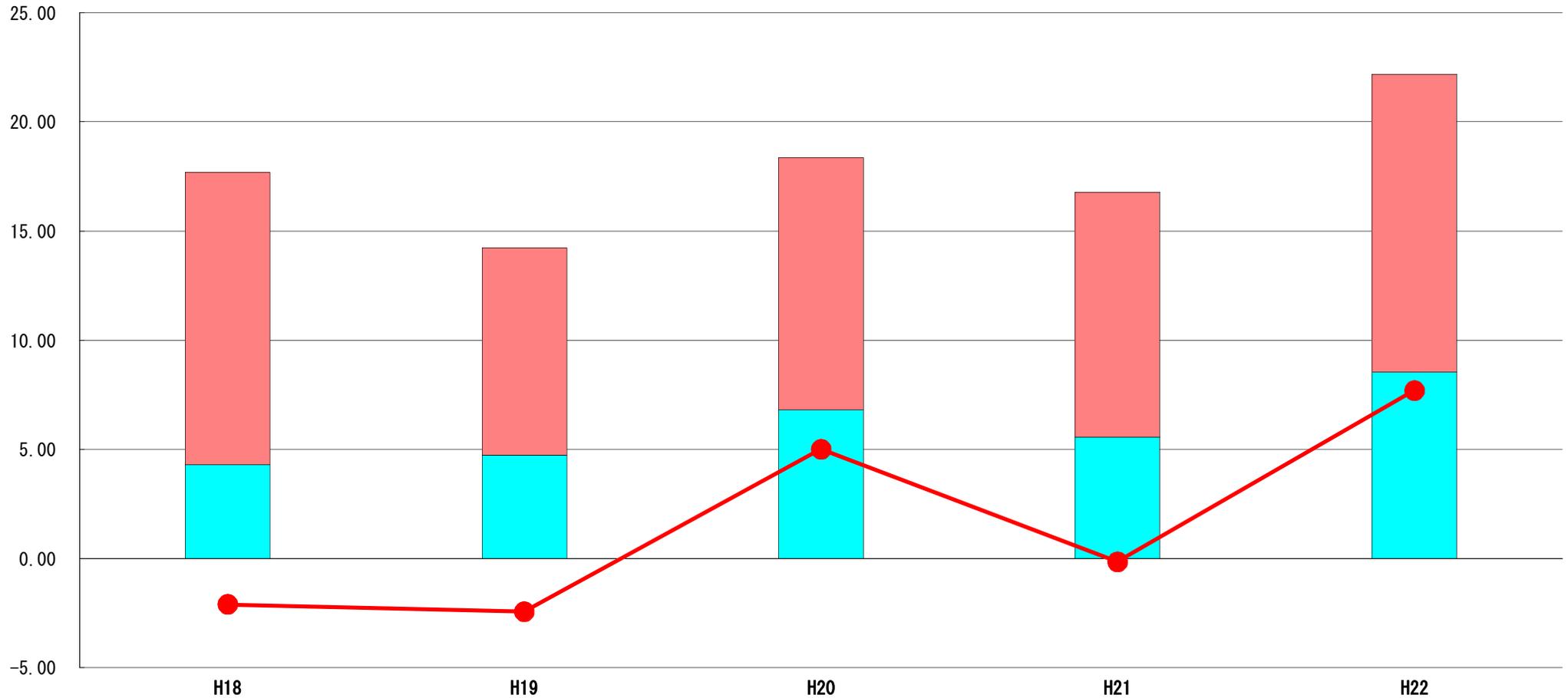
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,117,650	123,919	▲47.7	57,400	13.2	▲60.9
うち単独分	1,265,552	74,057	20.0	34,972	8.2	11.8
H19	3,950,674	234,447	89.2	50,788	▲11.5	100.7
うち単独分	2,682,584	159,194	115.0	26,521	▲24.2	139.2
H20	1,595,043	95,701	▲59.2	45,820	▲9.8	▲49.4
うち単独分	887,853	53,270	▲66.5	22,743	▲14.2	▲52.3
H21	2,703,831	163,364	70.7	65,529	43.0	27.7
うち単独分	663,787	40,106	▲24.7	32,858	44.5	▲69.2
H22	1,836,403	112,071	▲31.4	64,717	▲1.2	▲30.2
うち単独分	562,845	34,349	▲14.4	31,931	▲2.8	▲11.6
過去5年間平均	2,440,720	145,900	4.3	56,851	6.7	▲2.4
うち単独分	1,212,524	72,195	5.9	29,805	2.3	3.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

福井県若狭町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.40	9.49	11.56	11.22	13.65
 実質収支額		4.29	4.73	6.81	5.56	8.54
 実質単年度収支		▲ 2.10	▲ 2.43	5.00	▲ 0.15	7.70

分析欄

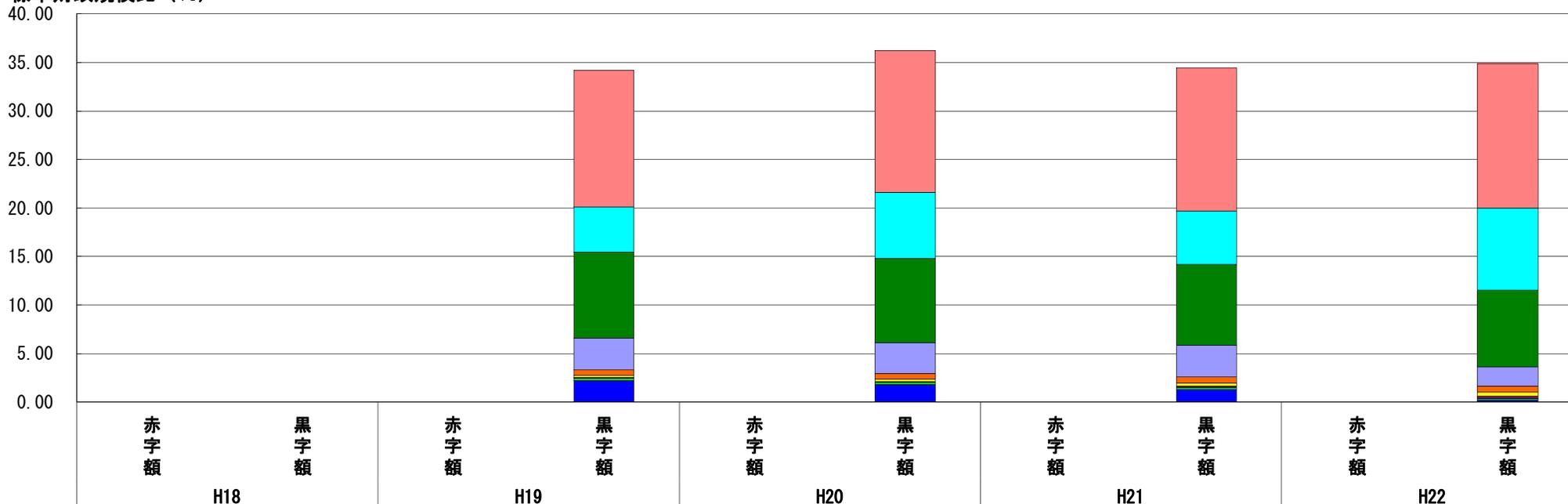
財政調整基金については、合併時10億円であったが、合併に係る建設事業の推進により財源の補てんを行った関係で、年度末残高は平成19年度まで減少していったが、平成20年度以降国の経済対策により事業が推進できたこともあり、積み戻すことができたため、合併時の約8割まで回復した関係で、財政調整基金残高の比率も平成20年度以降回復してきている。
 実質収支の比率は当該年度の余剰金の額（繰越金）によるが、従来より歳入歳出それぞれの過大見積り抑制していることにより、繰越金は安定しているが、単年度収支においては繰越金の一部を財源として補正予算対応による事業の実施もあることから、大型事業が集中した場合に若干「マイナス」になることもあるが、ここ数年安定している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福井県若狭町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	14.07	14.63	14.79	14.87
一般会計		-	4.69	6.78	5.53	8.49
国民健康保険上中病院事業会計		-	8.80	8.68	8.30	7.87
工業用水道事業会計		-	3.29	3.19	3.26	1.97
土地開発事業会計		-	0.57	0.56	0.64	0.62
介護保険特別会計（事業勘定）		-	0.23	0.30	0.29	0.43
簡易水道事業会計		-	0.07	0.09	0.18	0.27
公共下水道事業特別会計		-	0.21	0.18	0.20	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	2.25	1.83	1.29	0.20

分析欄

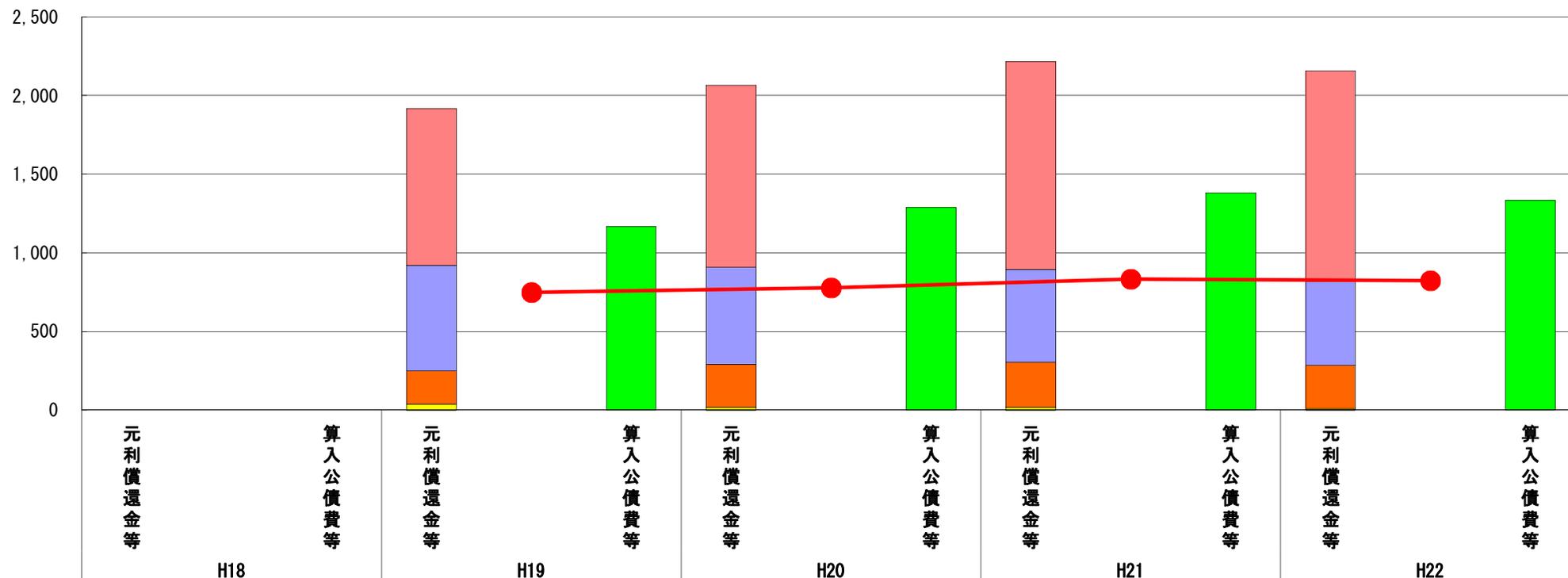
全ての会計において赤字は無く、安定した財政運営を行っている。しかしながら、標準財政規模に対する比率が減少傾向にあり、余剰金が減ってきている会計もある。
 使用料や保険料等、それぞれの収益について料金改定や保険料改定の見直しなどを考慮しながら、経営の改善に努めるとともに、独立採算制に立った会計の運営を行っていく必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県若狭町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	996	1,160	1,318	1,340	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	672	617	591	531	
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	211	271	286	276	
	債務負担行為に基づく支出額	-	37	18	18	9	
	一時借入金利息	-	1	1	1	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,168	1,288	1,382	1,333	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	749	779	832	824	

分析欄

元利償還金等については、平成18年度以降、財源の確保できる範囲において、随時繰上償還を行ってきたため、急激な償還額の伸びは抑制できているが、合併以降の大型事業により平成27年度をピークに年々元利償還金が増加傾向にある。

本年度は、今後の元利償還金の上昇や実質公債費比率を抑制するために、平成22年度においては、約1億1,900万円の繰上償還を行い後年に備えることができたが、それでもなお上昇傾向にある。公営企業会計への繰入金については、年々抑制できているが、一部事務組合等については、消防や病院が実施する事業により、今後増加することが懸念されている。

普通交付税への算入公債費は、合併特例債や臨時財政対策債等の割合が増加傾向にあることから、算入公債費も上昇している。

今後とも一部事務組合等の負担金も踏まえ、全体的な経費の抑制を検証しながら、普通会計においては、財源の確保と併せて繰上償還を検討しながら、計画的な地方債の発行により事業の推進を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

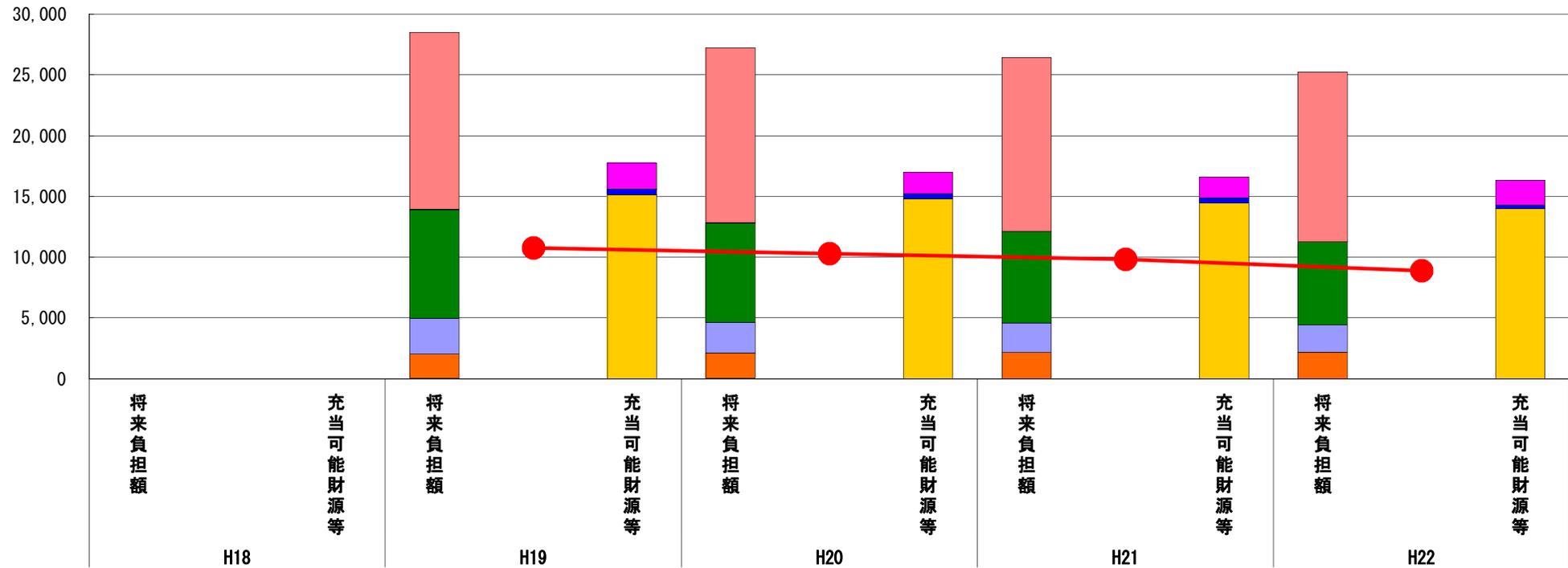
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県若狭町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	14,537	14,389	14,304	13,954	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	54	36	19	9	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,925	8,182	7,508	6,829	
	組合等負担等見込額	-	2,933	2,513	2,406	2,257	
	退職手当負担見込額	-	2,030	2,094	2,170	2,172	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	26	30	20	15	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,129	1,749	1,717	2,052	
	充当可能特定歳入	-	479	436	430	304	
	基準財政需要額算入見込額	-	15,129	14,783	14,463	13,985	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	10,770	10,275	9,817	8,895	

分析欄

大型事業の完了により段階的に地方債の発行が抑制されており、元金償還額に対し借入額が少なくなっているため、地方債残高が年々減少している。また、公営企業会計においては新規借入れが無く、年々減少しており、一部事務組合についても、減少傾向にある。

公営企業会計も含めて繰上償還を行ってきたこともあり、将来負担比率も減少傾向にあるが、類似団体に比較すれば大きく上回っている。

今後とも計画的な地方債発行を行うことにより、将来負担の抑制を図っていく必要があるが、一部事務組合については、消防組合の消防無線のデジタル化や小浜病院の病院整備など、今後地方債を発行する事業も考えられることから、注視していく必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。